

令和 2 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ ビョウ ケイイン
氏名 苗 馨允

研究期間 令和 2 年度

研究課題名 財務報告を巡る制度的環境及び利害関係者のインセンティブに関する分析

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	苗 馨允	現代マネジメント学部	講師
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

2005 年以降、IFRS を適用する国・地域が急増してきた。このような財務報告のグローバル化の急進展の中、IFRS の適用が各国・地域の独特な制度的環境の影響を受けており、財務報告のローカリゼーションも進んでいると指摘されている。そこで、本研究の目的は、特定の国や地域において、財務報告を巡るローカルな制度的環境（経済的・法律的・政治的システムなど）の特徴、それらの特徴が財務報告に関する利害関係者のインセンティブ及び財務報告の質に与える影響を明らかにすることである。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

本年度は主に中国、オーストラリアおよび日本を対象として、財務報告を巡るローカルな制度的環境の特徴、およびこれらの特徴が IFRS とのコンバージェンスまたは IFRS の適用に与える影響を解明した。

具体的には、中国における公正価値測定を導入を巡る利害関係者の見解を解明することによって、中国の独特な会計環境が公正価値測定に与えた制約を解明した。オーストラリアについては、ローカルな制度的環境と IFRS の強制適用との間に起きたコンフリクトを明らかにした。日本については、IFRS の任意適用企業を対象として、日本基準と IFRS との間の会計処理の差異、およびそれらの差異を生じる会計観の違いを解明した。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

中国、オーストラリアおよび日本における IFRS の適用を巡る調査は主に次のような研究成果をあげた。

中国における IFRS の適用については、Harrison and McKinnon [1986] の会計変化フレームワーク (accounting change framework) を援用し、1979 年以降、中国会計制度と IFRS とのコンバージェンスのプロセスを 4 段階に分けて考察した。各段階について、なぜ会計制度の改革が引き起こされたのか、どのような改革が実施されたのか、改革にどのような反応やコンフリクトが生じたのかを明らかにした。また、会計と密接に相互作用する周辺制度、すなわち、監査、エンフォースメント、コーポレート・ガバナンス、会計専門家の教育がいかに整備されてきたのかを明らかにした。

とりわけ、1990 年代後半から 2000 年代前半までの金融商品の測定を巡る議論に焦点を当て、中国における公正価値測定の導入プロセスおよびそれに伴うコンフリクトを明らかにした。

オーストラリアを例にとり、IFRS の強制適用がいかにローカルとグローバルとのコンフリクトを引き起こし、ステークホルダー (FRC, AASB, 企業および監査法人など) がいかにコンフリクトを解決してきたのかなどに目を向けながら、IFRS 強制適用に伴う影響や問題などを明らかにした。

IFRS を任意適用した日本企業を対象にして、IFRS の任意適用が主な会計数値 (すなわち、純資産、当期純利益、総資産、総負債、売上高) に及ぼした全体的影響、および個々の会計基準が純資産と当期純利益に与えた部分的影響を網羅的に調査した。

4. キーワード (本研究のキーワードを 1 項目以上 8 項目以内で記載)

①IFRS	②制度的環境	③コンバージェンス	④任意適用
⑤公正価値	⑥強制適用	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

1. 「中国における IFRS とのコンバージェンスー歴史的な原価会計から公正価値会計までのプロセスー」(単著・日本語)『国際会計研究学会年報』2019 年度第 1・2 合併号, 161-180 頁。査読付き。
2. 「中国における公正価値測定の導入ー1990 年代後半から 2000 年代前半までの金融商品の測定を巡る議論を中心にー」(単著・日本語)『椋山女学園大学研究論集』第 52 号 社会科学編 (2021 年 3 月), 91-101 頁。
3. 「オーストラリア」(共著・日本語)『IFRS 適用の知見-主要諸国と日本における強制適用・任意適用の分析』同文館出版, 2020 年 9 月。
4. 「日本における IFRS の任意適用が会計数値に与える影響ー初度適用の調整表に基づく調査ー」(共著・日本語) 同上。